

(19) 地方独立行政法人 鳥取県産業技術センター経営状況報告書

法人の概要

- | | | | |
|---|---------|--|----------------|
| 1 | 名 称 | 地方独立行政法人 鳥取県産業技術センター | |
| 2 | 目 的 | 産業技術に関する試験研究及びその成果の普及を推進するとともに、ものづくり分野における技術支援、人材育成等を積極的に展開することにより、鳥取県の産業活力の強化を図り、経済の発展及び県民生活の向上に寄与することを目的とする。 | |
| 3 | 設立許可年月日 | 平成19年3月26日 | |
| 4 | 設立登記年月日 | 平成19年4月1日 | |
| 5 | 基本財産 | 資本金 | 3,254,729,320円 |
| | | 鳥取県現物出資 | 3,254,729,320円 |
| 6 | 役員 | 理事 | 3人 |
| | | 監事 | 1人 |
| | | 理事長 | 福岡 悟 |
| | | 理事 | 網濱 基 |
| | | ” | 秋山 美展 |
| | | 監事 | 池原 浩一 (公認会計士) |
| 7 | 職員 | 49人 (うち県派遣職員 9人) | |
| 8 | 事務所 | 鳥取施設 (主たる事務所) | 鳥取市若葉台南七丁目1番1号 |
| | | 米子施設 | 米子市日下1247番地 |
| | | 境港施設 | 境港市中野町2032番地3 |

令和元年度事業計画

第1 基本的な考え方

地方独立行政法人鳥取県産業技術センター（以下「センター」という。）は、2019年4月1日に地方独立行政法人へ移行して13年目を迎え、第4期中期計画をスタートさせる。2019年度はその初年度として、第4期中期計画で掲げた「次世代自動車分野」、「豊富な水産資源を活用した高付加価値食品分野」、「生産性向上を目指したAI・IoT技術分野」の重点分野に技術支援、研究開発、人材育成など様々なセンター活動を集中させ、他機関との連携も強化しながら、本県産業界の発展に貢献していく。

業務実施にあたっては、中期計画で設定した8つの重要業績評価指標（以下「KPI」という。）によりその進捗を定期的に確認しながら、成果創出に向かってセンター活動を推進する。

第2 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上

1 県内企業の製造技術・品質向上、新技術開発への技術支援

県内製造業の生産活動、技術開発等において解決すべき技術課題に対して、センターは、専門分野の研究者による技術相談、機器利用、依頼試験等により対応し、早期かつ確実な解決に向けた技術支援を実施する。

【KPI①】企業訪問件数：延べ630社

【KPI②】センター利用企業の満足度：満足度8割以上

(1) 技術的課題解決のための技術相談

県内企業等からの技術相談に様々な場面（来所、企業訪問等）で適切に対応し、最新技術情報の提供、機器利用・依頼試験・人材育成などのセンターが実施する支援メニューの提案、関係機関の紹介などを行い、企業の技術課題の解決を図る。

(2) 製品の品質安定化・性能評価、新技術開発のための県内企業への機器利用、依頼試験・分析

センターが保有する機器等を用いて機器利用、依頼試験・分析を実施し、“県内企業が抱える課題の解決”、“製品・部品の品質確保のための評価・改善技術の蓄積”等を支援し、県内製造業の技術的優位性を高めていく。

(3) 新事業の創出、新分野進出のための支援

新事業創出を目指す県内企業、新分野に挑戦する県内企業等に対して、起業化支援室の提供や事業の実現に向けた技術開発を支援する。併せて、第4期重点分野をはじめ各専門分野の最新技術動向やセンター研究成果等を技術講習会や研究会活動などにより提供する。

(4) 生産性向上のためのAI・IoT・ロボット等先端技術の実装支援

第4期重点分野のうち、センター3研究所がプロジェクト形式で取り組むなど最重点

社であった。

- ・ 新たなシーズ発見の機会となる研究会、セミナーや技術講習会等を開催した。
(「3次元データ活用製品開発促進支援事業」、「加工技術高度化促進事業」等)
- ・ 新事業の創出を目指した共同研究等を行った。(共同研究：5テーマ(H29年度：10)、
受託研究：5テーマ(H29年度：3)、競争的研究開発：6テーマ(H29年度：5))

2 鳥取県の経済・産業の発展に資する研究開発

(1) 県内企業への技術移転を常に意識した研究開発

- ・ センターにおける研究は、県内産業の状況や技術動向を踏まえ、研究評価委員会の評価を経て、出口を見据え、県内企業での事業化を目指す30テーマを設定・実施した。
- ・ 企業への技術移転は、研究成果によるもの8件(H29年度：10件)、技術・課題解決によるもの2件(H29年度：7件)、人材育成によるもの1件(H29年度：1件)であった。
- ・ 完了テーマの研究成果は、企業訪問、技術相談、人材育成等によって普及を図った。

(2) 県内企業、大学、研究機関等との連携による共同研究及び受託研究

- ・ 独自研究に加えてセンターの技術シーズの県内企業での事業化を目指し、共同研究：7テーマ(H29年度：10)、受託研究：9テーマ(H29年度：8)を行った。なお、必要に応じて外部資金を活用した。

(3) 知的財産権の積極的な取得と成果の普及

- ・ 独自研究や共同研究等で生まれた有益な成果の権利化を行い、特許8件を出願し、過年度に出願していた特許2件、意匠1件を登録した。また、保有する知的財産権について19件の実施許諾を行うとともに県内外で情報発信を行った。
- ・ 研究成果発表会等を通して、県内外での保有する特許情報の発信を行った。

3 鳥取県で活躍する産業人材の育成

- ・ 県内企業の技術課題等を解決するため、ものづくり、IoT、品質技術、分析技術、商品開発等の幅広い分野に対応した人材育成事業を実施した。

4 産学金官連携の推進

- ・ 共同研究の実施、連絡会議、審査会への参加や技術セミナーの開催等を通じ、県内外の関係機関と連携し、企業支援を行った。特に、産業技術総合研究所、鳥取県産業振興機構との繋がりを活かした国の競争的資金の獲得、また共同研究成果に基づいた実用化支援を行い、研究の開始から普及まで総合的な支援を行った。

5 積極的な情報発信、広報活動

- ・ 研究成果や保有する知的財産について、センター研究成果発表会や技術講習会等により、県内企業等へ積極的に情報提供した。

- ・ 県内ケーブルテレビの情報番組や県主催のとっとり産業技術フェアなどで、一般向けに情報発信を行った。
- ・ 活用した媒体：パンフレット、ホームページ、とっとり技術ニュース、論文発表、プレスリリース、ケーブルTV、イベントなど

第2 業務運営の改善及び効率化

1 機動性の高い業務運営

- ・ 本県産業構造の変化、技術相談内容等の変化に合わせた組織の一部見直しや本部及び3研究所との定期的な情報交換等を行い、機動性の高い業務運営に努めた。
- ・ センター発足以来、初めて「経営企画委員会」を立ち上げ、第4期中に取り組む重点分野、研究テーマ、企業支援、組織体制等について検討を行った。

2 職員の能力開発

- ・ 企業等からの多様な技術課題、今までにない新しい技術分野等の相談に対応する職員の技術支援能力を向上させるために、独自の技術研修事業や産業技術総合研究所等の関係機関への職員派遣を行った。
- ・ ものづくり分野や食品産業分野の専門家等を招き、職員研修を行った。
- ・ 職員の技術支援能力や研究開発能力の向上に繋がる活動として、県、鳥取県産業振興機構、団体、教育関係機関など合計71件の審査会等に審査員として出席し、技術面からの提言を行った。
- ・ 専門的知識や技術を習得するために、産業技術総合研究所や民間企業等が実施する技術研修、中小企業大学校の技術指導員研修等に職員を派遣した。

第3 財務内容の改善

1 予算の効率的運用

- ・ 機器利用・依頼試験の事務処理、予算執行のための会計事務、その他共事事務処理等を一元処理できる独自システムを用いて離れた3施設間の事務処理を行い、業務運営の効率化と経費の削減に繋げた。
- ・ これまで業務の効率的な運営により確保した剰余金は、計画的にセンターの機能維持のための施設・機器整備に活用することとしており、企業からの要望が高い試験研究機器等の整備費（51,331千円）に充当した。

2 自己収入の確保

- ・ 技術相談や人材育成などの支援業務を通して、企業等の当センター利用が拡大し、機器利用料、依頼試験手数料等の事業収入を確保した。
- ・ 外部資金は7件を新規獲得した。（目標7件：受託研究4テーマ、共同研究3テーマ）
- ・ 平成30年度の特許実施料収入は10件で105千円となった。（H29年度：108千円）

第4 その他業務運営

1 コンプライアンス体制の確立と徹底

(1) 法令遵守及び社会貢献

- ・ 安全衛生委員会、情報ネットワーク委員会等の各種委員会による管理体制を整え、各種法令の遵守徹底と必要な規則改訂等を行った。
- ・ 3研究所を接続するTV会議システムを活用し組織運営に関わる課題などの迅速な情報共有に取り組んだ。
- ・ 地域の小中学生に産業科学やものづくりについて関心を高めてもらうための子ども向け科学教室の開催や施設見学受入れ、県内高等学校への講師派遣、インターンシップ受入れ等を通し社会貢献を行った。
- ・ コンプライアンス（研究倫理）職員研修会を実施した。（H31.3）

(2) 情報セキュリティ管理と情報公開の徹底

- ・ セキュリティ対策の強化と利便性向上を図った。
- ・ コンプライアンス（研究倫理）職員研修会を実施した。（H31.3）
- ・ ホームページ等を通して、定款・中期計画、業務実績・財務諸表のほか、業務運営等の規則・規程等、当センターの事業内容や組織運営状況について情報を公開した。

(3) 労働安全衛生管理の徹底

- ・ 職員が心身共に安全で快適な試験研究環境において業務に従事できるよう、定期的に保健師による「心とからだの健康相談」や職員のストレスチェックを実施するとともに、作業環境測定、化学物質のリスクアセスメント、避難訓練等を実施した。
- ・ 3研究所でそれぞれ労働安全衛生関係法令等を遵守した労働安全衛生管理を行い、2名の外部産業医による職場巡視を年2回行ったほか、嘱託保健師による職場点検を各所年2～3回実施した。

2 環境負荷の低減と環境保全の促進

- ・ 照明のLED化、タイマー制御化による環境負荷の低減を行った。
- ・ エコマーク商品の購入、コピー用紙の両面利用等により環境負荷低減を行った。

第5 その他

1 施設及び設備に関する計画

- ・ 当センターの技術支援機能の維持・向上のため、施設設備の整備及び修繕を行い利用者の安全確保と利便性の向上に取り組んだ。
- ・ 老朽化した保有機器については、施設の有効利用などのため外部資金の活用及び独自財源により計画的に更新や処分を行った。

2 人事に関する計画

- ・ 産業技術動向や企業ニーズに即した技術課題に対応するため、限られた人員・体制の中で、研究開発や県内企業の製品開発などを効率的・機動的に支援すべく戦略的な職員

配置や技術スタッフの採用、成長分野に対応した職員の長期派遣研修等、適切な人員配置を行った。

- ・ 経験豊富なスタッフ10名の配置により円滑な業務運営（機器利用、依頼試験や研究補助）を行った。

損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

科 目	金 額	備 考
	円	
経常費用 (a)	841,068,941	
1 業務費	553,522,924	
(1) 研究業務費	64,414,080	
(2) 技術支援業務費	129,477,997	
(3) 受託研究費	8,801,478	
(4) 受託事業費	8,849,402	
(5) 業務部門人件費	299,343,286	
(6) 賃金等	19,357,848	
(7) 退職給付費用	23,278,833	
2 管理費	287,546,017	
(1) 役員人件費	23,207,662	
(2) 管理部門人件費	62,903,494	
(3) 賃金等	9,424,902	
(4) 管理運営費	192,009,959	
経常収益 (b)	910,669,313	
1 運営費交付金収益	758,425,686	
(1) 県運営費交付金	758,425,686	
2 試験・分析手数料収益	12,741,800	
3 機器等利用料収益	26,574,100	
4 会議室利用料収益	74,917	
5 技術支援助益	6,931,184	
(1) 研修受講料収益	221,800	
(2) 起業化支援室料収益	4,592,384	
(3) 技術指導料収益	1,630,000	
(4) その他技術支援助益	5,000	
(5) 実践的人材育成受講料収益	482,000	
6 受託研究収益	5,384,105	
(1) 国又は地方公共団体からの受託研究収益	3,109,199	
① 県からの受託研究収益	1,029,343	
② 県以外からの受託研究収益	2,079,856	
(2) 国又は地方公共団体以外からの受託研究収益	2,274,906	
7 受託事業収益	8,856,984	
(1) 国又は地方公共団体からの受託事業収益	8,856,984	
① 県からの受託事業収益	8,856,984	
8 共同研究収益	2,776,880	
(1) 国又は地方公共団体以外からの共同研究収益	2,776,880	
9 知的財産実施料等収益	105,220	
10 補助金等収益	14,654,051	
(1) 県運営費補助金収益	7,156,458	
(2) 県運営費補助金以外の補助金等収益	7,497,593	
11 寄附金収益	1,000,000	
12 財務収益	11,161	
(1) 預金利息	11,161	
13 雑益	6,882,936	
14 資産見返勘定戻入	66,250,289	
(1) 資産見返物品受贈額戻入	1,053,741	
(2) 資産見返運営費交付金戻入	16,654,747	
(3) 資産見返補助金等戻入	46,277,518	
(4) 資産見返寄附金戻入	132,192	
(5) 特許権見返運営費交付金戻入	1,156,715	
(6) 特許権仮勘定見返運営費交付金戻入	568,633	
(7) 意匠権仮勘定見返運営費交付金戻入	168,108	
(8) 育成者権仮勘定見返運営費交付金戻入	8,496	
(9) 特許権見返受贈額戻入	230,139	
経常利益 (c = b - a)	69,600,372	
臨時損失 (d)	395,586	
固定資産除却損	395,586	
当期純利益 (e = c - d)	69,204,786	
当期総利益 (f = e)	69,204,786	

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
I 資産の部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
土地	835,000,000	835,000,000	0
建物	1,033,560,307	1,086,587,914	△ 53,027,607
建物附属設備	176,989,646	189,910,797	△ 12,921,151
構築物	14,799,786	16,964,994	△ 2,165,208
機械装置	80,745,369	76,217,569	4,527,800
車両運搬具	3,516,752	650,540	2,866,212
工具器具備品	227,409,993	237,752,283	△ 10,342,290
有形固定資産合計	2,372,021,853	2,443,084,097	△ 71,062,244
(2) 無形固定資産			
特許権	3,447,335	4,262,292	△ 814,957
ソフトウェア	6,261,095	4,999,640	1,261,455
電話加入権	7,500	7,500	0
特許権仮勘定	3,573,271	3,322,885	250,386
意匠権仮勘定	0	84,120	△ 84,120
無形固定資産合計	13,289,201	12,676,437	612,764
固定資産合計	2,385,311,054	2,455,760,534	△ 70,449,480
2 流動資産			
(1) 現金及び預金	357,940,897	312,110,843	45,830,054
(2) 未収入金	17,295,722	57,745,686	△ 40,449,964
(3) 前払費用	1,292,925	822,874	470,051
(4) 未収収益	2,011,901	1,770,272	241,629
(5) その他流動資産	29,884	37,881	△ 7,997
流動資産合計	378,571,329	372,487,556	6,083,773
資産合計	2,763,882,383	2,828,248,090	△ 64,365,707
II 負債の部			
1 固定負債			
(1) 資産見返負債			
資産見返運営費交付金	69,084,444	57,303,709	11,780,735
資産見返補助金等	115,611,239	143,161,957	△ 27,550,718
資産見返物品受贈額	2,736,700	3,790,441	△ 1,053,741
資産見返寄附金	33,048	165,240	△ 132,192
特許権見返受贈額	143,153	373,292	△ 230,139
特許権仮勘定見返運営費交付金	3,573,271	3,269,665	303,606
特許権見返運営費交付金	3,276,081	3,838,807	△ 562,726
資産見返負債合計	194,457,936	211,903,111	△ 17,445,175
(2) 前受受託研究費等	2,882,880	0	2,882,880
(3) その他未払金	2,380,320	0	2,380,320
固定負債合計	199,721,136	211,903,111	△ 12,181,975
2 流動負債			
(1) 寄附金債務	1,264,978	1,264,978	0
(2) 未払金	68,434,087	84,038,868	△ 15,604,781
(3) 未払費用	25,294,281	18,045,752	7,248,529
(4) 未払消費税等	152,900	499,100	△ 346,200
(5) 預り金	3,050,411	3,518,681	△ 468,270
(6) 前受収益	106,500	216,000	△ 109,500
流動負債合計	98,303,157	107,583,379	△ 9,280,222
負債合計	298,024,293	319,486,490	△ 21,462,197
III 純資産の部			
1 資本金	3,254,729,320	3,254,729,320	0
2 資本剰余金			
(1) 資本剰余金	893,652,625	833,606,385	60,046,240
(2) 損益外減価償却累計額	△ 2,044,494,555	△ 1,923,670,659	△ 120,823,896
資本剰余金合計	△ 1,150,841,930	△ 1,090,064,274	△ 60,777,656
3 利益剰余金			
(1) 目的積立金	292,765,914	265,139,598	27,626,316
(2) 未処分利益	69,204,786	78,956,956	△ 9,752,170
利益剰余金合計	361,970,700	344,096,554	17,874,146
純資産合計	2,465,858,090	2,508,761,600	△ 42,903,510
負債純資産合計	2,763,882,383	2,828,248,090	△ 64,365,707

キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
1	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 148,726,003
2	人件費支出	△ 419,588,450
3	その他の業務支出	△ 212,545,824
4	運営費交付金収入	790,664,000
5	依頼試験・分析料収入	11,455,700
6	機器等利用料収入	25,782,332
7	会議室利用料収入	75,371
8	受託研究収入	1,409,837
9	受託事業収入	8,231,384
10	共同研究収入	5,659,760
11	その他業務収入	13,894,064
12	補助金等収入	85,443,067
13	寄付金収入	1,000,000
14	未払消費税等の増減額	△ 1,072,500
	小計	161,682,738
15	利息及び配当金の受取額	11,161
	業務活動によるキャッシュ・フロー	161,693,899
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
1	有形固定資産の取得による支出	△ 113,392,374
2	無形固定資産の取得による支出	△ 1,739,879
3	定期預金の預入による支出	△ 150,000,000
4	定期預金の払戻による収入	150,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 115,132,253
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
1	リース債務の返済による支出	△ 731,592
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 731,592
IV	資金に係る換算差額	—
V	資金増加額	45,830,054
VI	資金期首残高	312,110,843
VII	資金期末残高	357,940,897

利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

I	当期未処分利益		<u>69,204,786</u>
	1 当期総利益	69,204,786	
II	積立金振替額		<u>292,765,914</u>
	1 企業支援充実強化及び組織運営・施設整備改善目的積立金	292,765,914	
III	利益処分量		
	1 積立金		<u><u>361,970,700</u></u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用		
1 損益計算書上の費用		
(1) 業務費	553,522,924	
(2) 一般管理費	287,546,017	
(3) 臨時損失	<u>395,586</u>	841,464,527
2 (控除) 自己収入等		
(1) 試験・分析手数料収益	△ 12,741,800	
(2) 機器等利用料収益	△ 26,574,100	
(3) 会議室利用料収益	△ 74,917	
(4) 技術支援事業収益	△ 6,931,184	
(5) 受託研究収益	△ 5,384,105	
(6) 受託事業収益	△ 8,856,984	
(7) 共同研究収益	△ 2,776,880	
(8) 知的財産実施料等収益	△ 105,220	
(9) 寄付金収益	△ 1,000,000	
(10) 財務収益	△ 11,161	
(11) 雑益	△ 6,882,936	
(12) 資産見返寄付金戻入	<u>△ 132,192</u>	<u>△ 71,471,479</u>
業務費用 合計		769,993,048
II 損益外減価償却相当額		120,823,896
III 引当外退職給付増加見積額		4,752,121
IV 機会費用		
1 地方公共団体出資の機会費用	<u>0</u>	<u>0</u>
V 行政サービス実施コスト		<u><u>895,569,065</u></u>

注記事項

I 重要な会計方針

1 運営費交付金収益の計上基準

退職一時金を除き、期間進行基準を採用しています。
退職一時金については、費用進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。
耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりとなっています。

建物	2～43年
建物附属設備	3～15年
構築物	10年
機械装置	1～15年
車両運搬具	4年
工具器具備品	1～15年

なお、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準 第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。
耐用年数は、法人税法上の耐用年数を基準とし、主な資産の耐用年数は以下のとおりとなっています。

特許権	8年
ソフトウェア	5年

3 引当金の計上基準

(1) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見込額は、地方独立行政法人会計基準第24及び第87-4に基づき計算された退職給付債務に係る当該事業年度の増加額を計上しています。

4 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

決算日における新発10年利付国債の利回りを参考に0%で計算しています。

5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

II 貸借対照表に関する注記

- 1 運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額 399,886,954円

III キャッシュ・フロー計算書に関する注記

1 資金の期末残高の貸借対照表表示科目別の内訳

平成31年3月31日

現金及び預金	357,940,897円
資金期末残高	<u>357,940,897円</u>

IV 行政サービス実施コスト計算書に関する注記

引当外退職給付増加見積額の中には、鳥取県からの派遣職員に係るものも含まれています。

V 重要な債務負担行為

記載する事項はありません。

VI 重要な後発事象

記載する事項はありません。

VII 金融商品の時価等

1 金融商品の状況に関する事項

資金運用については、短期的な預金に限定して行っています。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	357,940,897	357,940,897	-
未収入金	17,295,722	17,295,722	-
未払金	(68,434,087)	(68,434,087)	(-)

注1 負債に計上されているものは、()で示しています。

注2 当該金融商品は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第8-7 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引 期末残高
					減価償却累計額	当期償却額	
建物	1,604,371,620	0	0	1,604,371,620	570,811,313	53,027,607	1,033,560,307
建物附属設備	1,277,821,380	8,715,600	0	1,286,536,980	1,109,547,334	21,636,751	176,989,646
工具器具備品	444,154,200	0	0	444,154,200	364,135,908	46,159,538	80,018,292
計	3,326,347,200	8,715,600	0	3,335,062,800	2,044,494,555	120,823,896	1,290,568,245
構築物	24,346,735	0	0	24,346,735	9,546,949	2,165,208	14,799,786
機械装置	450,253,031	24,570,000	0	474,823,031	394,077,662	20,042,200	80,745,369
工具器具備品	1,027,698,575	75,056,922	2,434,221	1,100,321,276	952,929,575	39,239,672	147,391,701
車両運搬具	5,164,200	3,758,400	3,341,100	5,581,500	2,064,748	892,188	3,516,752
計	1,507,462,541	103,385,322	5,775,321	1,605,072,542	1,358,618,934	62,339,268	246,453,608
土地	835,000,000	0	0	835,000,000	0	0	835,000,000
計	835,000,000	0	0	835,000,000	0	0	835,000,000
土地	835,000,000	0	0	835,000,000	0	0	835,000,000
建物	1,604,371,620	0	0	1,604,371,620	570,811,313	53,027,607	1,033,560,307
建物附属設備	1,277,821,380	8,715,600	0	1,286,536,980	1,109,547,334	21,636,751	176,989,646
構築物	24,346,735	0	0	24,346,735	9,546,949	2,165,208	14,799,786
機械装置	450,253,031	24,570,000	0	474,823,031	394,077,662	20,042,200	80,745,369
工具器具備品	1,471,852,775	75,056,922	2,434,221	1,544,475,476	1,317,065,483	85,399,210	227,409,993
車両運搬具	5,164,200	3,758,400	3,341,100	5,581,500	2,064,748	892,188	3,516,752
計	5,668,809,741	112,100,922	5,775,321	5,775,135,342	3,403,113,489	183,163,164	2,372,021,853
特許権	10,309,265	593,989	1,265,860	9,637,394	6,190,059	1,013,362	3,447,335
ソフトウェア	15,494,928	2,797,200	0	18,292,128	12,031,033	1,535,745	6,261,095
電話加入権	7,500	0	0	7,500	0	0	7,500
特許権仮勘定	3,322,885	1,413,008	1,162,622	3,573,271	0	0	3,573,271
意匠権仮勘定	84,120	83,988	168,108	0	0	0	0
育成者権仮勘定	0	8,496	8,496	0	0	0	0
計	29,218,698	4,896,681	2,605,086	31,510,293	18,221,092	2,549,107	13,289,201
固定資産合計	5,698,028,439	116,997,603	8,380,407	5,806,645,635	3,421,334,581	185,712,271	2,385,311,054

2 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資金	3,254,729,320	0	0	3,254,729,320	
	計	3,254,729,320	0	0	3,254,729,320	
資本剰余金	県からの譲与	7,500	0	0	7,500	
	県補助による特定資産取得	407,571,973	6,555,600	0	414,127,573	
	国補助による特定資産取得	9,294,386	0	0	9,294,386	
	運営費交付金	16,419,521	2,160,000	0	18,579,521	
	目的積立金取崩	400,313,005	51,330,640	0	451,643,645	
	小計	833,606,385	60,046,240	0	893,652,625	
	損益外減価償却累計額	△ 1,923,670,659	△ 120,823,896	0	△ 2,044,494,555	
差引計	△ 1,090,064,274	△ 60,777,656	0	△ 1,150,841,930		

3 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(1) 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
企業支援充実強化及び組織運営・施設整備改善目的積立金	265,139,598	78,956,956	51,330,640	292,765,914	

(2) 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区 分	金額	摘要
企業支援充実強化及び組織運営・施設整備改善目的積立金の取崩額	51,330,640	企業支援充実強化のための資産の取得

4 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			小計	期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金		
平成30年度	0	790,664,000	758,425,686	30,078,314	2,160,000	790,664,000	0
合計	0	790,664,000	758,425,686	30,078,314	2,160,000	790,664,000	0

(2) 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	平成30年度交付分	合計
期間進行基準 (退職一時金以外)	735,146,853	735,146,853
費用進行基準 (退職一時金)	23,278,833	23,278,833
合計	758,425,686	758,425,686

5 地方公共団体等からの財源措置の明細

(単位：円)

区分	期首 残高	当期 交付額	当期振替額					期末 残高		
			資本剰余金	収益	資産見返 負債等	未払金	計			
補助金	運営費 補助金	県	0	13,712,058	6,555,600	7,156,458	0	0	13,712,058	0
	機器	J K A	0	15,880,000	0	0	15,880,000	0	15,880,000	0
	研究		0	2,661,145	0	797,145	1,864,000	0	2,661,145	0
	研究	鳥取県 産業振 興機構	0	6,698,188	0	5,715,388	982,800	0	6,698,188	0
		中国地域 創造研究 センター	0	985,060	0	985,060	0	0	985,060	0
委託料	研究	国	0	2,079,856	0	2,079,856	0	0	2,079,856	0
		県	0	1,029,343	0	1,029,343	0	0	1,029,343	0
		鳥取県 産業振 興機構	0	1,364,906	0	1,364,906	0	0	1,364,906	0
	事業	県	0	9,279,876	0	8,856,984	0	422,892	9,279,876	0

6 役員及び職員の給与の明細

(単位：円、人)

区分	報酬又は給与		退職給付		
	支給額	支給人員	支給額	支給人員	
役員	常勤	19,831,536	3.00	0	0.00
	非常勤	420,000	2.00	0	0.00
	計	20,251,536	5.00	0	0.00
職員	常勤	314,770,254	48.67	23,278,833	2.00
	非常勤	30,653,435	14.41	0	0.00
	計	345,423,689	63.08	23,278,833	2.00
合計	常勤	334,601,790	51.67	23,278,833	2.00
	非常勤	31,073,435	16.41	0	0.00
	計	365,675,225	68.08	23,278,833	2.00

(注) 1. 役員に対する報酬等の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給基準の根拠
次の諸規程に基づき支給。

- (1) 地方独立行政法人鳥取県産業技術センター役員給与規程
 - (2) 地方独立行政法人鳥取県産業技術センター役員退職手当規程
 - (3) 地方独立行政法人鳥取県産業技術センター職員給与規程
 - (4) 地方独立行政法人鳥取県産業技術センター職員退職手当規程
 - (5) 地方独立行政法人鳥取県産業技術センター任期付研究員の採用等に関する規則
 - (6) 地方独立行政法人鳥取県産業技術センター非常勤職員就業規則
2. 支給人員は、年間平均支給人員数を記載。
3. 本表の支給合計額は給与、賞与、諸手当の合計額で、法定福利費を含まない。
4. 本表には、臨時職員及び人材派遣に係る人件費は含まない。

7 開示すべきセグメント情報

	総務部	企画・連携推進部	電子・有機素材研究所	機械素材研究所	食品開発研究所	合計
事業費用						
業務費	81,276,993	64,312,924	222,476,775	295,369,065	177,633,184	841,068,941
研究業務費	185,328	50,979,786	145,021,243	209,263,443	148,073,124	553,522,924
技術支援業務費	0	7,430,364	14,320,189	29,552,993	13,110,534	64,414,080
受託研究業務費	0	7,339,117	36,805,622	61,037,365	24,295,893	129,477,997
受託事業業務費	0	0	2,002,104	4,365,329	2,434,045	8,801,478
研究職員人件費	0	0	0	0	8,849,402	8,849,402
研究管理費	185,328	36,210,305	91,893,328	114,307,756	99,383,250	341,979,967
一般管理費	81,091,665	13,333,138	77,455,532	86,105,622	29,560,060	287,546,017
事業収益	89,803,823	66,312,162	255,764,039	310,563,906	188,225,383	910,669,313
運営費交付金収益	81,000,169	61,597,988	209,278,239	255,141,384	151,407,906	758,425,686
試験・分析手数料収益	0	0	2,093,000	6,853,600	3,795,200	12,741,800
機器等利用料収益	0	0	15,713,800	8,575,400	2,284,900	26,574,100
会議室利用料収益	0	0	62,324	6,788	5,805	74,917
技術支援収益	0	0	1,957,954	3,121,640	1,851,590	6,931,184
受託研究収益	0	0	1,364,906	1,029,343	2,989,856	5,384,105
受託事業収益	0	0	42,876	0	8,814,108	8,856,984
共同研究収益	0	0	637,200	2,139,680	0	2,776,880
知的財産実施料等収益	0	105,220	0	0	0	105,220
補助金等収益	7,156,458	0	0	7,497,593	0	14,654,051
寄付金収益	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000
財務収益	11,161	0	0	0	0	11,161
雑益	636,035	78,075	2,008,148	3,550,362	610,316	6,882,936
資産見返物品受贈額戻入	0	0	0	183,124	870,617	1,053,741
資産見返運営費交付金戻入	0	0	6,139,712	4,778,466	5,736,569	16,654,747
資産見返補助金等戻入	0	2,398,788	16,465,880	17,686,526	9,726,324	46,277,518
資産見返寄付金戻入	0	0	0	0	132,192	132,192
特許権見返運営費交付金戻入	0	1,156,715	0	0	0	1,156,715
特許権戻勘定見返運営費交付金戻入	0	568,633	0	0	0	568,633
意匠権戻勘定見返運営費交付金戻入	0	168,108	0	0	0	168,108
育成者権戻勘定見返運営費交付金戻入	0	8,496	0	0	0	8,496
特許権見返受贈額戻入	0	230,139	0	0	0	230,139
業務損益	8,526,830	1,999,238	33,287,264	15,194,841	10,592,199	69,600,372
総資産	363,988,469	780,125	1,389,009,210	548,017,055	462,087,524	2,763,882,383
固定資産	6,208,812	757,625	1,374,887,997	544,811,127	458,645,493	2,385,311,054
流動資産	357,779,657	22,500	14,121,213	3,205,928	3,442,031	378,571,329

(単位：円)

8 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金の明細

(単位：円)

区分	残高	摘要
現金	521,526	
普通預金	357,419,371	
合計	357,940,897	

(2) 資産見返受贈額の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
機械装置	2,157,754	0	548,299	1,609,455
工具器具備品	1,632,687	0	505,442	1,127,245
特許権	373,292	0	230,139	143,153
合計	4,163,733	0	1,283,880	2,879,853

(3) 未収入金の明細

(単位：円)

相手方	残高	摘要
公益財団法人 J K A	2,661,145	
鳥取県	8,185,801	
その他	6,448,776	
合計	17,295,722	

(4) 未払金の明細

(単位：円)

相手方	残高	摘要
鳥取科学機械株式会社	16,159,567	
鳥取ビルコン株式会社	4,732,560	
中国電力株式会社	3,938,237	
曾我工業株式会社	3,922,920	
株式会社コートク	3,625,291	
その他	36,055,512	
合計	68,434,087	

令和元年度事業計画

第1 基本的な考え方

地方独立行政法人鳥取県産業技術センター（以下「センター」という。）は、2019年4月1日に地方独立行政法人へ移行して13年目を迎え、第4期中期計画をスタートさせる。2019年度はその初年度として、第4期中期計画で掲げた「次世代自動車分野」、「豊富な水産資源を活用した高付加価値食品分野」、「生産性向上を目指したAI・IoT技術分野」の重点分野に技術支援、研究開発、人材育成など様々なセンター活動を集中させ、他機関との連携も強化しながら、本県産業界の発展に貢献していく。

業務実施にあたっては、中期計画で設定した8つの重要業績評価指標（以下「KPI」という。）によりその進捗を定期的に確認しながら、成果創出に向かってセンター活動を推進する。

第2 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上

1 県内企業の製造技術・品質向上、新技術開発への技術支援

県内製造業の生産活動、技術開発等において解決すべき技術課題に対して、センターは、専門分野の研究者による技術相談、機器利用、依頼試験等により対応し、早期かつ確実な解決に向けた技術支援を実施する。

【KPI①】企業訪問件数：延べ630社

【KPI②】センター利用企業の満足度：満足度8割以上

(1) 技術的課題解決のための技術相談

県内企業等からの技術相談に様々な場面（来所、企業訪問等）で適切に対応し、最新技術情報の提供、機器利用・依頼試験・人材育成などのセンターが実施する支援メニューの提案、関係機関の紹介などを行い、企業の技術課題の解決を図る。

(2) 製品の品質安定化・性能評価、新技術開発のための県内企業への機器利用、依頼試験・分析

センターが保有する機器等を用いて機器利用、依頼試験・分析を実施し、“県内企業が抱える課題の解決”、“製品・部品の品質確保のための評価・改善技術の蓄積”等を支援し、県内製造業の技術的優位性を高めていく。

(3) 新事業の創出、新分野進出のための支援

新事業創出を目指す県内企業、新分野に挑戦する県内企業等に対して、起業化支援室の提供や事業の実現に向けた技術開発を支援する。併せて、第4期重点分野をはじめ各専門分野の最新技術動向やセンター研究成果等を技術講習会や研究会活動などにより提供する。

(4) 生産性向上のためのAI・IoT・ロボット等先端技術の実装支援

第4期重点分野のうち、センター3研究所がプロジェクト形式で取り組むなど最重点

分野として位置づけた「A I ・ I o T ・ ロボット等先端技術分野」について、県内企業の生産性向上を支援する。

◎県内企業の生産性向上や人材不足解消を目的に、A I ・ I o T ・ ロボット等を活用したスマート工場化の事前検証が可能な実装支援拠点を国の支援を活用して整備する。

◎県内企業がロボット技術等を積極的に導入・活用することを可能とするために、企業技術者に対する関連技術の人材育成を行う。

◎様々な産業分野の“生産性向上につながる製造工程へのA I ・ I o T ・ ロボット導入を目指す”研究開発を行う。

◎県内関係機関が実施する同種の事業と連携し、効率化と事業効果の向上を図り、県内企業のA I ・ I o T ・ ロボット導入の取組を促進する。

(5) グローバル需要獲得のための支援

海外市場展開や国際規格認証取得を検討している県内企業からの相談に対して、関係機関等と連携しながら支援を行う。また、県内食品製造業者における食品の安全・安心の意識の向上を図るため、県からの受託事業によりセンター内に相談窓口を設置し、事業者からの相談対応や専門機関へのナビゲート等を行うとともに、食品安全規格等の研修会を実施する。

2 鳥取県の経済・産業の発展に資する研究開発

【K P I ③】 技術移転件数：15件

【K P I ④】 知的財産権の活用 出願件数：6件

実施許諾件数（全数）：20件

【K P I ⑤】 研究開発プロジェクト件数：30テーマ程度

（うち独自技術確立件数12件 研究成果のうち次ステージに進展したもの。）

(1) 企業の収益力向上を目指す実用化研究（短期的視点での研究）及び 未来の経済・産業発展に貢献する基盤的研究（中長期的視点での研究）

第4期中期計画に定めた研究区分（トップダウン研究、企業との連携研究、センター独自研究）により、研究テーマを設定・実施する。また、年度途中であっても必要に応じて研究テーマを設定・実施するほか、研究の見直し等についても柔軟に行い、常に県内産業界の動向を注視しながら適切な技術開発に取り組む。

(2) 知的財産権の積極的な取得と成果の普及

研究開発等の活動により得た新たな知見や技術については、県内企業への技術移転を念頭に積極的に知的財産権の取得を目指す。センターが保有する発明については、日頃の技術支援活動をはじめ、ホームページ、技術ニュース、センター主催の研究発表会やイベント等の多様な手段により情報発信を行い、企業等への技術移転を推進する。

3 鳥取県で活躍する産業人材の育成

【K P I ⑥】 人材育成メニューの充実

参画企業：200社、参加者数：400人、育成者数：65人

※参画企業および参加者数はセンターが実施する人材育成事業の延べ数。

※育成者数は、中上級者向け人材育成事業の修了者数。

県内企業の課題解決能力や次世代の新たな技術課題への対応力の向上を目指して、本県成長分野や地域産業における高度産業人材の育成を推進する。

4 県内外機関との連携支援体制の構築

【K P I ⑦】 県内外機関との連携支援プロジェクト件数：5件

関係機関との情報交換や連絡調整などを行い、業務の効率化、有効性の向上に努めるとともに、県内企業への支援を行うなかで、センター単独よりも関係機関と連携して実施することが有効と思われる案件については、積極的に公益財団法人鳥取県産業振興機構、県内大学、県内高等専門学校、鳥取県信用保証協会、国立研究開発法人産業技術総合研究所等の専門機関と共同で各種事業を実施する。

5 積極的な情報発信、広報活動

センターの研究成果や技術的知見、各分野の最新技術情報等について、研究成果発表会、セミナー、講習会、ホームページ及び技術情報誌、マスコミ等により情報発信し、広く県内企業へ周知する。

第3 業務運営の改善及び効率化

1 機動性の高い業務運営

第4期中期計画を確実に実行し、その目標を達成するために適切な組織・職員配置を行うとともに、本年度計画で設定したK P Iを基にセンター活動の進捗確認と改善を繰り返しながら、機動性の高いセンター運営を行う。

◎社会情勢や企業ニーズの変化等に迅速・的確に対応できる柔軟な組織体制の構築

◎将来を見据えた計画的な職員採用と、業務状況に対応した柔軟な職員配置

◎重点分野に関する所間連携プロジェクトの運用

◎幹部会やグループウェアの活用等による役職員間の確実な情報伝達と共有

◎本計画で設定するK P Iによる業務進捗管理及び業務改善

2 職員の意欲向上と能力開発

第4期中期計画期間の重要目標達成指標（K G I）として位置づけた「技術移転」をセンター職員が強く意識して活動し、コーディネート型人材・プロデュース型人材としての能力を身につけていくようにO J T、専門技術研修等により職員の人材育成を推進する。また、分野別・目的別に、センター内での職員研修を実施する。

◎技術相談対応、企業人材の育成、他機関との連携等でのO J T

◎課題別・専門分野別の研修への参加

◎県等の専門審査会への委員就任

また、客観性・透明性の高い職員評価の実施により、職員の能力と実績に基づく人事管理を行う。

第4 財務内容の改善

【KPI⑧】外部資金の新規獲得件数 10件

企業等との共同研究開発に対する国や県等の助成事業の獲得、機器整備等に対する補助事業の獲得、企業等との共同研究・受託研究、寄付等

1 予算の効率的運用

効率的かつ効果的なセンター業務運営の実現のため、提供サービスの水準を維持・向上させながら、予算の効率的運用、事務処理の効率化を図る。

◎スクラップ・アンド・ビルドなど、事業の見直しと重点化による予算編成を行うとともに、複数年契約や外部委託の活用等による経費抑制など、効率的な予算執行を徹底する。

◎県庁LANからの分離に伴うセンター独自の情報ネットワークシステムの2020年度稼働に向けて検討を行い、適切に調達・構築を行う。

2 自己収入の確保

低金利等の外部環境を考慮し、経営基盤の確立のため継続して自己収入の確保を進める。

◎センターが保有する施設、機器設備の利用拡大のため、機器開放および依頼試験メニューの設定、関係機関との連携や情報提供を行う。

◎外部資金の獲得のため、国、県等の関連事業への積極的な提案や企業等との共同研究、受託研究に取り組む。

◎センター研究成果等の企業への技術移転を推進し、保有する知的財産権の実施許諾件数の増加に努める。

3 提供サービス向上に向けた剰余金の有効活用

将来にわたる質の高い研究開発・技術支援機能の維持・向上のため、剰余金（目的積立金）の計画的かつ有効な活用を図る。

◎更新が遅れている試験研究機器について、企業ニーズの変化や技術の進展等を踏まえて、剰余金を充当し、中長期的な整備計画に基づく整備・更新等を行う。

◎必要に応じて、施設・設備の計画的な改修・修繕、研究開発の推進、職員の育成等への剰余金の活用を検討する。

第5 その他業務運営

1 内部統制システムの構築と適切な運用

(1) 法人運営における内部統制の強化

中期目標等に基づき法令等を遵守しつつ業務を行い、法人のミッションを有効かつ効

率的に果たすため、地方独立行政法人法に規定された内部統制の推進を図る。

◎内部統制の推進に係る基本的事項を定める「センター内部統制推進規程（仮称）」を策定し、これに基づき、所要の規程整備や見直し等を進める。

◎内部統制の推進を統括する「内部統制推進本部（仮称）」を設置し、理事長のリーダーシップのもと、推進本部を中心とした推進体制により、必要な取組を進める。

(2) 法令遵守及び社会貢献

職務執行に関する中立性・公平性、公的機関としての信頼性を確保するため、職員及び組織のコンプライアンスの確立と徹底、社会貢献活動の推進を図る。

◎内部統制の取組として、役職員の倫理指針・行動指針を策定し、地方公務員法をはじめとする関係法令の遵守、コンプライアンス確保の取組を強化する。

◎研究活動の不正行為、研究費の不正使用等が起こらない組織体制整備等の環境づくりのため、「研究活動の不正行為への対応に関する規程」等に基づく職員研修等を継続的に実施する。

◎次世代を担う子供たちの産業科学やものづくりについての関心を高めるため、鳥取・米子・境港の3研究所において「子どものための科学教室」の開催等を通して社会貢献活動を行う。

◎障がい者を職員として継続雇用して法定雇用率を達成するとともに、豊富な知識・経験を有する退職者の再任用や再雇用等により、高年齢者の雇用を促進する。

(3) 情報セキュリティ管理と情報公開の徹底

個人情報や企業情報等の適切な管理と漏洩防止、法人運営に係る説明責任と透明性確保のため、情報セキュリティ対策と情報公開の徹底を図る。

◎情報セキュリティ管理のため、「情報ネットワーク委員会」を設置して、情報へのアクセス管理及び情報の漏洩、破壊や改ざん防止対策の強化を図り、パソコン等情報機器の適切使用、計画的更新やソフトウェアの適切な保守管理により、不正アクセスやウイルス等に対するセキュリティ対策を行う。

◎個人情報や職務上知り得た事項の守秘義務及び情報システムや電子媒体等を通じた情報管理と漏洩防止について職員に徹底するため、コンプライアンス研修等を行う。

◎関係法令等に基づき、諸規程、事業計画、業務実績、財務諸表等の法人情報のホームページ等での適時・適切な公開を行う。

(4) 労働安全衛生管理の徹底

安全で快適な職場環境の確保、職員の心身両面での健康保持増進のため、センター安全衛生委員会を中心に、関係法令の遵守、労働安全衛生管理の徹底を図る。

◎産業医及び保健師による職場巡視、全所的な5S運動の展開等により、職場環境の継続的な点検・改善の取組を実施する。

◎労働安全衛生法に基づき、各研究所における作業環境測定、化学物質のリスクアセスメント等を適正に実施し、必要な改善措置、リスク低減対策を講じる。

◎保健師による心と体の健康相談の開催や職員ストレスチェックの実施等により、職員のメンタルヘルスケア、働きやすい職場環境づくりを進める。

2 環境負荷の低減と環境保全の促進

環境負荷を低減するため、省エネルギーやリサイクルの促進に引き続き努めるとともに、環境保全の促進について意識定着を図るため、職員研修等を行い、中期計画に掲げた環境管理システムの運用を図る。

3 災害等緊急事態への対応

災害・事故等発生時における適切な初動対応と、迅速な復旧及び業務再開を確保するため、緊急事態への対応に係る計画等の整備と適切な運用を図る。

◎地震、風水害等の災害や事故等の緊急事態の発生を想定したBCP（事業継続計画）及び緊急時対応マニュアル等の防災業務計画の策定を進める。

◎上記計画等に基づき、定期的に訓練等を実施するとともに、必要な資機材の整備や情報連絡手段の確保等の検討を進め、計画の実効性を高める。

第6 その他

1 施設及び設備に関する計画

将来にわたるセンターの研究開発・技術支援機能の維持・向上のため、施設・設備の安全性の確保、利用者の利便性の向上を図る。

◎老朽化が進む建物・付属設備の劣化状況等の調査を実施した上で、中長期的な施設修繕計画を策定し、県補助金等も活用して、施設・設備の計画的な改修・修繕等を行う。

◎更新が遅れている試験研究機器について、企業ニーズの変化や技術の進展等を踏まえ、目的積立金も活用して、中長期的な機器整備計画に基づく計画的な整備・更新等を行う。

2 人事に関する計画

多様な企業ニーズや技術課題に的確に対応し、質の高い研究開発、技術支援を行うため、専門性の高い人材の確保、効率的・効果的な職員配置を図る。

◎産業技術の動向やセンターの将来を見据え、公募方法等を工夫しながら、研究員の計画的な採用を行い、専門性が高く、課題対応力に優れた人材を確保する。

◎退職者の活用等を含め、豊富な知識・経験を有する職員、技術スタッフを任用する。

◎機動性の高い組織体制の構築と併せ、重点分野や業務状況等に対応した適切かつ柔軟な人員配置を行う。

収 支 予 算 書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

科 目		予算額	前年度予算額	増 減	備 考	
		千円	千円	千円		
収 入	I 事業収入	42,405	45,077	△ 2,672		
	1 機器利用料収入	27,355	30,248	△ 2,893		
	2 施設利用料収入	4,040	5,340	△ 1,300		
	3 依頼試験手数料収入	6,668	4,520	2,148		
	4 研修会・講習会等負担 金収入	975	1,076	△ 101		
	5 その他事業収入	3,367	3,893	△ 526		
	(1) 知的財産実施料収入	75	110	△ 35		
	(2) その他事業収入	3,292	3,783	△ 491		
	II 外部資金収入	41,412	51,400	△ 9,988		
	1 競争的資金研究収入	7,240	10,401	△ 3,161		
	2 受託研究・共同研究収 入	3,033	15,882	△ 12,849		
	(1) 県からの収入	0	1,268	△ 1,268		
	(2) その他からの収入	3,033	14,614	△ 11,581		
	3 補助金等収入	31,139	25,117	6,022		
	III 県運営費交付金等収入	914,971	811,710	103,261		
	1 運営費交付金収入	789,730	790,664	△ 934		
	2 運営費補助金収入	125,241	21,046	104,195		
	IV 事業外収入	4,801	5,520	△ 719		
	1 財産貸付料	2,465	2,212	253		
	2 その他事業外収入	2,336	3,308	△ 972		
	V 目的積立金取崩収入	317,808	196,728	121,080		
	当期収入合計(A)		1,321,397	1,110,435	210,962	
	前期繰越収支差額		0	0	0	
収入合計(B)		1,321,397	1,110,435	210,962		

科 目		予算額	前年度予算額	増 減	備 考	
		千円	千円	千円		
支 出	I 管理費支出	812,299	695,959	116,340		
	1 職員給与費	436,720	440,893	△ 4,173		
	2 一般管理費	304,789	228,039	76,750		
	3 情報ネットワーク運用 管理費	62,376	18,929	43,447		
	4 労働安全衛生費	8,234	7,859	375		
	5 環境管理システム費	180	239	△ 59		
	II 事業費支出	254,566	278,904	△ 24,338		
	1 研究開発事業費	14,267	29,048	△ 14,781		
	2 プロジェクト研究事業費	10,000	12,443	△ 2,443		
	3 専門性高度化事業費	0	998	△ 998		
	4 外部資金研究事業費	8,438	24,900	△ 16,462		
	5 産業人材育成事業費	4,850	6,642	△ 1,792		
	6 機器利用・依頼試験事 業費	79,316	73,913	5,403		
	7 企業支援活動事業費	35,859	43,611	△ 7,752		
	8 試験研究機器整備事業 費	83,000	68,281	14,719		
	9 研究企画・管理運営事 業費	18,836	19,068	△ 232		
	III 予備費支出	170,888	135,572	35,316		
	IV 運営費交付金（第3期人件 費）納付金	83,644	0	83,644		
	当期支出合計(C)		1,321,397	1,110,435	210,962	
	当期収支差額(A)-(C)		0	0	0	
次期繰越収支差額(B)-(C)		0	0	0		
(注) 借入金限度額 325,000千円						